

## JIP2008 における資本関連データの推計方法の変更

JIP2008 では、部門別設備投資系列に関しては、全ての部門において推計の元データ等を見直し、データが改訂されているが、その際下記の部門の下記の期間において、データの改訂幅が他部門に比して大きくなった。

70.金融および 71.保険業 1970 年～2002 年

100. 医療(政府)、104.医療(非営利) 2001 年～2002 年

また資本サービスの推計にあたり、資産価格のインフレ率を利用するが

32.建築(住宅)

33.建築(非住宅)

34.公共事業・その他の建設

35.鉄道軌道建設

36.電力施設建設

37.電気通信施設建設

の資産(32-37)以外の資産価格については、データの制約上の問題で、2005 年までしか入手できなかった。

そのため 32-37 以外の、2005-2006 年の資産価格インフレ率は、日本銀行の国内企業物価指数から推計した。